

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 東大

上場会社名 美津濃株式会社

コード番号 8022 URL <http://www.mizuno.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水野 明人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務担当

(氏名) 福本 大介

TEL 06-6614-8465

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	110,837	△10.0	2,173	△38.4	2,464	28.2	1,090	—
21年3月期第3四半期	123,179	—	3,527	—	1,922	—	△152	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	8.75	—
21年3月期第3四半期	△1.22	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	124,876	74,701	59.7	598.29
21年3月期	132,660	74,499	56.1	596.67

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 74,553百万円 21年3月期 74,362百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	3.00	8.00
22年3月期	—	5.00	—		
22年3月期 (予想)				5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,000	△10.5	2,200	△24.4	2,500	66.7	1,000	—	8.02

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 132,891,217株 21年3月期 132,891,217株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 8,280,257株 21年3月期 8,262,684株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 124,619,149株 21年3月期第3四半期 124,661,164株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成21年5月20日に公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。なお、業績予想に関しては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

2.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、各国政府の経済対策による下支えにより、輸出を中心に景気に持ち直しの動きが出てきたものの、円高やデフレの進行、雇用や所得環境の悪化から個人消費は伸び悩み等、依然として厳しい状況が続きました。

海外経済においては、米国や欧州では景気は概ね回復しつつあるものの、失業率や所得環境は依然回復せず、個人所得は低迷が続きました。中国経済は、実質GDPが前年同期比10.7%増となる等力強い回復を示しました。

スポーツ品業界においては、市民参加型のスポーツへの関心が高まりつつあり、学校や地域等をベースに幅広い年齢層によるスポーツへの参加が増加する傾向にあります。しかしながら、世界的な景気の悪化は消費者物価や買い替えの需要を低下させ、販売に影響しました。

このような情勢において、当社グループでは、スポーツ品の高い機能性をパフォーマンスの向上のみならず、ユーザーの情緒的な感性にも訴えるものとして位置づけ、グローバル市場を視野においた効率的な商品の開発を積極的に行ってきました。また、各種大会におけるミズノブランドの露出により、その高いパフォーマンスを印象づけてきました。しかしながら、高価格のゴルフクラブ等ゴルフ品の販売が振るわず、国内事業は十分な成果を得ることができませんでした。

米州においては、国内市場と同様、ゴルフ品の販売の落ち込みが大きく影響しました。

欧州においては、ゴルフ品の販売が成長し、従来より高い評価を受けている「ミズノウェーブ」搭載のランニングシューズも好調に推移しました。

アジア市場では、主に中国市場での在庫調整の影響もあり販売は厳しい状況が続きました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前第3四半期連結累計期間と比べ123億4千2百万円減(10.0%減)の1,108億3千7百万円、営業利益は13億5千4百万円減(38.4%減)の21億7千3百万円、経常利益は為替差損益が改善したこと等により5億4千2百万円増(28.2%増)の24億6千4百万円となりました。四半期純損益は投資有価証券評価損が減少したこと等により12億4千2百万円改善し、10億9千万円の四半期純利益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

## ① スポーツ用品販売事業

スポーツ用品販売事業の売上高は前第3四半期連結累計期間と比べ135億8千9百万円減(11.6%減)の1,034億6千5百万円、営業利益は14億1千7百万円減(44.3%減)の17億8千4百万円となりました。日米においてゴルフ品の販売が不振であったこと、また、健康への関心の高まりは持続したもののこれまで成長の牽引であったランニングシューズなどで高価格品の伸びが鈍化したこと等が影響しました。

## ② その他の事業

その他の事業の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ、12億4千7百万円増(20.4%増)の73億7千2百万円、営業利益は6千5百万円増(20.5%増)の3億8千8百万円となりました。健康への関心の高まり等を背景に指定管理者受託ビジネスの需要が増加しました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ77億8千4百万円減少し、1,248億7千6百万円となりました。主な減少要因は、受取手形及び売掛金の減少51億9千1百万円、商品及び製品の減少36億9百万円です。一方で現金及び預金は45億9千万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ79億8千7百万円減少し、501億7千4百万円となりました。主な減少要因は、短期借入金の減少67億1千8百万円、支払手形及び買掛金の減少10億5千6百万円です。一方で1年内返済予定の長期借入金は15億円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億2百万円増加し、747億1百万円となりました。主な増減内容は、利益剰余金の増加9千3百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億2千万円、繰延ヘッジ損益の減少3億1千7百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.1%から59.7%と改善しました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月20日に公表しました連結業績予想及び個別業績予想を別紙のとおり変更しております。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて記載しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これに伴う売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,058	9,468
受取手形及び売掛金	27,591	32,782
有価証券	1,054	510
商品及び製品	21,172	24,782
仕掛品	1,030	973
原材料及び貯蔵品	1,243	1,698
繰延税金資産	2,390	3,318
その他	4,085	4,886
貸倒引当金	△1,144	△930
流動資産合計	71,482	77,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,895	21,650
土地	15,222	15,222
その他（純額）	2,390	2,700
有形固定資産合計	38,508	39,574
無形固定資産	712	639
投資その他の資産		
投資有価証券	7,559	7,681
繰延税金資産	2,172	2,169
その他	7,348	8,264
貸倒引当金	△2,907	△3,159
投資その他の資産合計	14,173	14,956
固定資産合計	53,393	55,170
資産合計	124,876	132,660

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,762	15,819
短期借入金	5,434	12,153
1年内返済予定の長期借入金	5,000	3,500
未払法人税等	170	474
返品調整引当金	224	224
その他	7,353	8,436
流動負債合計	32,945	40,608
固定負債		
長期借入金	8,800	9,800
繰延税金負債	593	594
再評価に係る繰延税金負債	3,295	3,295
退職給付引当金	1,317	1,045
その他	3,222	2,817
固定負債合計	17,228	17,553
負債合計	50,174	58,161
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,137	26,137
資本剰余金	31,197	31,197
利益剰余金	23,751	23,657
自己株式	△3,009	△3,001
株主資本合計	78,077	77,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	958	537
繰延ヘッジ損益	△169	148
土地再評価差額金	△1,540	△1,540
為替換算調整勘定	△2,772	△2,774
評価・換算差額等合計	△3,523	△3,628
少数株主持分	148	137
純資産合計	74,701	74,499
負債純資産合計	124,876	132,660

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	123,179	110,837
売上原価	72,032	65,536
売上総利益	51,146	45,301
販売費及び一般管理費	47,618	43,127
営業利益	3,527	2,173
営業外収益		
受取利息	170	95
受取配当金	132	147
為替差益	—	492
その他	277	303
営業外収益合計	580	1,038
営業外費用		
支払利息	478	348
売上割引	257	314
為替差損	1,335	—
その他	114	84
営業外費用合計	2,185	747
経常利益	1,922	2,464
特別利益		
固定資産売却益	3	1
貸倒引当金戻入額	—	187
特別利益合計	3	189
特別損失		
固定資産売却損	12	3
固定資産除却損	36	12
投資有価証券評価損	1,511	46
投資有価証券売却損	—	160
訴訟和解金	25	8
その他	3	20
特別損失合計	1,590	250
税金等調整前四半期純利益	335	2,403
法人税等	439	1,273
少数株主利益	47	38
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△152	1,090

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	38,426	34,635
売上原価	22,802	20,378
売上総利益	15,624	14,257
販売費及び一般管理費	15,548	14,362
営業利益又は営業損失(△)	75	△105
営業外収益		
受取利息	49	34
受取配当金	40	39
為替差益	—	117
投資有価証券売却益	—	83
その他	57	39
営業外収益合計	147	314
営業外費用		
支払利息	152	97
売上割引	65	98
為替差損	1,003	—
その他	47	6
営業外費用合計	1,269	202
経常利益又は経常損失(△)	△1,046	6
特別利益		
固定資産売却益	1	0
貸倒引当金戻入額	—	187
特別利益合計	1	187
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	2	3
投資有価証券評価損	1,243	△130
投資有価証券売却損	—	160
訴訟和解金	25	△6
その他	3	20
特別損失合計	1,279	48
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,323	145
法人税等	△826	△28
少数株主利益	20	15
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,517	158



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	335	2,403
減価償却費	2,272	1,953
退職給付引当金の増減額(△は減少)	573	796
貸倒引当金の増減額(△は減少)	146	48
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	1,511	46
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△2	76
受取利息及び受取配当金	△303	△242
支払利息	478	348
固定資産売却損益(△は益)	9	1
固定資産除却損	36	12
売上債権の増減額(△は増加)	4,986	5,176
たな卸資産の増減額(△は増加)	△254	4,123
仕入債務の増減額(△は減少)	79	△1,066
その他の引当金の増減額(△は減少)	△55	0
その他	△3,758	△489
小計	6,056	13,188
利息及び配当金の受取額	315	240
利息の支払額	△406	△297
法人税等の支払額	△877	△551
法人税等の還付額	47	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,135	12,629
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	1,100	—
有形固定資産の取得による支出	△1,963	△767
有形固定資産の売却による収入	9	30
無形固定資産の取得による支出	△123	△257
無形固定資産の売却による収入	—	1
投資有価証券の取得による支出	△1,487	△5
投資有価証券の売却による収入	2	552
投資有価証券の償還による収入	548	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	△0	0
長期貸付けによる支出	—	△1
長期貸付金の回収による収入	20	206
その他	48	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,846	△139
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,335	△6,796
長期借入れによる収入	2,500	1,000
長期借入金の返済による支出	△3,500	△500
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△3,000	—
自己株式の売却による収入	7	1
自己株式の取得による支出	△32	△8
配当金の支払額	△1,189	△989
少数株主への配当金の支払額	△38	△28
リース債務の返済による支出	—	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,916	△7,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	△154	20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	216	5,133
現金及び現金同等物の期首残高	11,429	9,979
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,646	15,112

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
  
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。